

# 福島復興に関するプロジェクト支援事業

## 活動報告

調査研究部主任研究員 伊藤 孝子 / 調査研究部長 小杉 雅之

### I はじめに

「福島復興に関するプロジェクト支援事業」は、東日本大震災からの復興途上にある福島県の支援に資することを目的として、昨年度に当センターが実施した助成制度である。この制度を活用して4つのプロジェクトが実施された。いずれも地域の魅力を再認識（もしくは再発掘）して、新たな6次産業や観光産業に繋げようとする取り組みであった。今年度には、プロジェクトの成果報告会を開催し、その取り組みを広く社会に発信した。

本稿では、当センターのプロジェクト支援事業の一つである上記の活動を報告したい。（文中の登場人物の敬称は省略させていただきます）

### II 福島復興に関するプロジェクト支援事業

#### 1 制度設計

被災3県の中でも原子力災害の影響でとりわけ厳しい状況に置かれている福島県の復興を支援する観点から、関係機関や外部有識者等の意見を踏まえ、地域産業の新たな芽となる先進的な復興プロジェクトを採択し支援を行うこととした（予算6百万円）。支援（助成）先は、当センター HP などにて公募し、プロジェクト単位で応募を受け付けた。募集要項は以下の通り。

##### (1)目的

東日本大震災からの復興途中にある福島県の復興支援

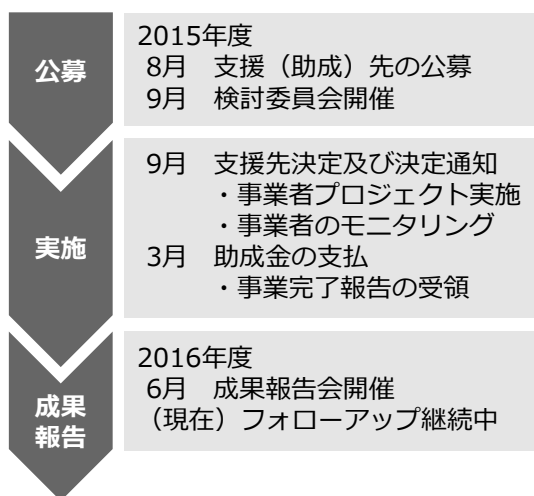
##### (2)応募資格

福島県内自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる、地域や産業の活性化に関するプロジェクトであること

##### (3)支援事業分野

事業分野は問わないが、地域産業の新たな芽として期待される産業分野（6次産業、観光等）

#### プロジェクトの流れ



## 2 支援先決定プロセス

募集の結果、観光商工団体、産業関連団体などから13件の応募があり、外部有識者等で構成した福島復興プロジェクト検討委員会による審査を行った。各委員には、東北の地域活性化に資するかどうか、活動計画が実現性の高いものかどうか等の観点から、審査を依頼した。

検討委員会メンバー：

- 座長 小沢 喜仁(福島大学 副学長)  
白井 基晴(復興庁福島復興局 次長)  
助川 浩一(福島県企画調整部復興・総合計画課 課長)  
長門 昭夫(公益財団法人福島県産業振興センター 理事長)  
甲斐 茂利(株式会社日本政策投資銀行 東北支店 東北復興支援室 室長)  
渡辺 泰宏(公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事)  
\*検討委員の肩書は2015年8月現在。順不同。

## 3 支援先概要

福島復興プロジェクト検討委員会の審査の結果、評価の高い4プロジェクトへの支援を決定した。各プロジェクトの実施主体①、目的②、内容③は以下の通り。(記載した内容は2015年8月現在)

### (1)高校生の高校生による移動マルシェ

- ①裏磐梯観光協会(会長 森井 宣行・裏磐梯ロイヤルホテル 支配人)
- ②教育旅行のさらなる拡大を第一の目標に据えた上で、高校生同士の交流と受け入れ施設の充実、さらに地場製品の消費拡大、6次化推進、風評被害の払拭を図る。
- ③九州地方等の高校生を修学旅行生として受け入れ、福島県内の実業高校生が生産・加工した産品をマルシェ(仮設売店)で販売し、相互交流のきっかけづくりを行う。

### (2)「再エネの里観光事業」立案事業

- ①一般社団法人えこえね南相馬研究機構(代表理事 高橋 荘平・一般社団法人南相馬除染研究所 代表理事)
- ②エネルギーと食の地産地消をテーマに開設された「再エネの里」を活用し、持続可能な新しい観光事業となりうるプランの立案を目指す。
- ③観光事業プランのたたき台を作り、プランの実証を行う。さらに、その結果を元に農業と共存した再生エネルギーの取り組みを観光資源として活用するための議論を行い、「再エネの里観光事業」の立案を行う。

### (3)日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト

- ①只見川電源流域振興協議会(会長 目黒 吉久・福島県只見町長)
- ②奥会津地域振興のため、奥会津の特産品「百花蜜」(日本ミツバチが作る蜂蜜)とドキュメンタリー

映画「春よこい」(奥会津のマタギが主人公)を基軸とし、奥会津地域への集客と6次化商品の販路拡大を目指す。

- ③奥会津地域外の宿泊施設と連携し、試写会イベントの開催と百花蜜などの特産品を使用したメニューの開発・提供を行い、連携宿泊施設から奥会津への誘導を図る。また、6次化商品の生産場を少人数で視察する奥会津視察プログラムを構築し、個人客を受け入れることができる地域づくりと人材育成を行う。

#### **(4)福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討**

- ①一般社団法人日本葡萄酒革進協会(代表理事 三澤 茂計・中央葡萄酒株式会社 代表取締役社長)
- ②福島県全体で品質の高い醸造用葡萄とワインを生産するために、福島県において一貫して葡萄栽培から醸造まで学ぶことが出来る教育・人材育成の環境を整備する基本計画の立案を目指す。
- ③山梨大学ワイン科学研究センター等の有識者を交えて、人材育成システムに関するアドバイザー会議を開催する。さらに、先進的な海外の醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関わる人材教育・育成の制度及び教育内容を調査するためにフランス、アメリカを視察する。

## **4 経過報告**

4事業者は福島復興プロジェクト支援先決定通知受領後、申請プロジェクトに着手。プロジェクトの進捗状況について、当センターは適宜報告を受けた。

2016年3月には4事業者から事業完了報告書の提出を受け、年度末に助成(資金交付)を行った。

## **Ⅲ 成果報告会**

### **1 概要**

福島市において「福島復興プロジェクト支援事業成果報告会」を開催した。支援採択先4事業者が成果報告を行うとともに、検討委員会のメンバーを交えたパネルディスカッションを行った。なお、当日の様子が地方新聞(福島民報・福島民友)に掲載されるなど、当事業を広く社会に知ってもらうことが出来た。

(1)日時 2016年6月30日(木) 14:30 ~ 16:30

(2)会場 コラッセふくしま(福島市)

(3)成果報告

- ①高校生の高校生による移動マルシェ

裏磐梯観光協会(会長 森井 宣行)

- ②「再エネの里観光事業」立案事業

一般社団法人えこえね南相馬研究機構(代表理事 高橋 荘平)

③日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト

只見川電源流域振興協議会(主任事務局員 五ノ井 和博)

④福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討

一般社団法人日本葡萄酒革進協会(理事 高木 亨)

(4)パネルディスカッション

コーディネーター：小沢 喜仁(福島大学 理事・副学長)

パネリスト：4事業者

コメンテーター：

白井 基晴(復興庁福島復興局 次長)

石井 浩(福島商工会議所 専務理事)

鈴木 清昭(公益財団法人福島県産業振興センター 理事長)

金内 雅人(株式会社日本政策投資銀行 東北支店 東北復興・成長サポート室長)

渡辺 泰宏(公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事)

\*順不同。

## 2 成果報告

### (1)高校生の高校生による移動マルシェ

裏磐梯観光協会 会長 森井 宣行

福島県の教育旅行受入数は、東日本大震災前と比較すると3割程度しか回復していない。若年層の「福島・会津裏磐梯ファン」を増やすために、高校生の視点で教育旅行交流プログラムを構築した。

プログラムは水産及び農業、商業の実業高校を対象とし、高校生から福島県産食品の「食の安全」を伝えてもらうとともに、将来的に高校生による地場産品の新商品開発、6次化推進を図ることとした。

プログラムとして「高校生の高校生による移動マルシェ」夕食交流会プログラムと「移動マルシェ」視察研修の二つを実施した。

「高校生の高校生による移動マルシェ」夕食交流会プログラムでは、2015年12月に裏磐梯ロイヤルホテルにて鹿児島県立曾於<sup>そお</sup>高校の2年生約170名を受け入れた。福島県内の高校生がライブキッチンで県産品を活用した創作メニューを提供した。食後のアトラクションでは、福島県、鹿児島県の両校が演舞と合唱を披露し、文化の相互交流を図った。

「移動マルシェ」視察研修では、2016年3月に熊本県の実業高校の生徒代表を招聘した。福島県及び熊本県の高校生が「移動マルシェ」に関わる商品開発の苦労話や「食の安全」などの情報交換を行い、交流を深めた。



鹿児島県(3校)及び熊本県(2校)の高校から次年度以降も教育旅行交流プログラムを実施したいとの要望を得ている。プログラムは現在、旅行会社の協力のもと、オンリーワン商品として九州及び四国、関西を中心に販売している。

## (2)「再エネの里観光事業」立案事業

一般社団法人えこえね南相馬研究機構 代表理事 高橋 荘平

エネルギーと食の地産地消をテーマに、持続可能な新しい観光事業となりうる「再エネの里観光事業」のプラン立案に取り組んだ。

2015年11月に観光事業プランづくりのためのワークショップを実施し、2016年1月にはプランの実証として南相馬体験ツアーと市民を交えたワークショップを開催した。

体験ツアーはその魅力を高めるために、再エネの里だけでなく南相馬全体で行われている様々なコンテンツを盛り込んだ。具体的な内容として、再エネの里でのソーラーシェアリング施設見学・乗馬体験、南相馬市博物館の見学、ゼロ村牧場パカラッチョ平井牧場長や南相馬市立総合病院金澤院長等と意見交換を実施した。ワークショップでは、ツアー参加者から様々なツアープランのアイデアが出された。

今回の体験ツアーは、一般的な観光ツアーと異なり、参加者が被災地の日常に触れ、地域住民とのコミュニケーションを図ることができ、参加者と地元住民の相互理解に繋げることができた。地元住民は外部の参加者の意見を通じて、自分たちが知らなかった地域の魅力に気付くことができ、また失っていた地域に対する自信や誇りを取り戻すことができた。

今後は見学先や応対者(地域住民)が、観光資源としてだけでなく地元の学校教育や社会教育にも活用可能な貴重な教育資源になることが期待される。

現在、体験ツアーを南相馬全体で展開したいと考え、連携先をさらに増やす活動も進めている。また、一つ一つのコンテンツは地域の人々の努力の上に成り立っており、その負担を軽減していきたい。



## (3)日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト

只見川電源流域振興協議会 主任事務局員 五ノ井 和博

奥会津地域は福島県の西のはずれにあり、7町村で構成されている。それぞれに魅力的な特産品が多数あったが、震災の影響でシイタケの県産原木の使用やヒメマスの出荷(2016年4月に解除)が制限されるなどの被害を受けた。

震災復興及び奥会津地域振興のためにプロジェクトを立ち上げたいと考え、特産品の「日本ミツバチ」に着目したプロジェクトを実施することとした。具体的には奥会津地域で日本ミツバチの養蜂と

狩猟を生業とするマタギ猪俣昭夫氏の暮らしを記録したドキュメンタリー映画「春よこい」試写会イベントと奥会津視察プログラムを実施した。

試写会イベントでは映画鑑賞の他、県内宿泊施設と連携して、百花蜜や会津地鶏、奥会津金山天然炭酸水などの特産品を活用したメニューを提供した。参加者から大変好評であり、映画を通じ、奥会津の自然文化、食材をPRすることが出来た。

奥会津視察プログラムでは、少人数の県内宿泊施設及び飲食店関係者が奥会津の6次化商品の生産者を訪問し、生産現場を視察した。プログラム実施にあたり、生産者の視察受け入れ体制も整備した。

奥会津には手軽に見学できる施設は少ないが、見てもらいたい技術や優れた食材が揃っている。プログラムにより、奥会津をただのドライブルートにせず、人と触れ合える地域にすることが可能となる。今後もプログラムの営業活動を続け、奥会津に人を呼ぶツールとして活用していきたい。



#### (4)福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討

一般社団法人日本葡萄酒革進協会 理事 高木 亨

復興事業は10年、20年後の姿を訴えることが必要であり、その姿を実現しようとする継続的な努力が重要である。葡萄の木は3年で実を付け、5年目以降に成木となる。収穫された葡萄は時間をかけて美味しいワインに醸造されるが、その間に葡萄の木は40年、50年、60年と毎年実を付け続けていく。そうしたストーリーのあるワインを核として事業を起こすことができれば、福島の復興に繋がり、さらに次の世代に事業に繋げていくことが出来ると考えた。



国産ワインの品質向上には葡萄栽培技術者と醸造技術者の育成が必要不可欠である。そこで人材育成の仕組みを検討するため、フランス及びアメリカを訪問した。いずれも良い葡萄を作るため、そしてワイン産業を支えるために、国あるいは地域を挙げて取り組んでいた。

カリフォルニアやチリ、南アフリカなどでは10年という時間をかけて、ワインの品質を向上させた。自分たちも10年、15年と努力すれば、福島を名だたるワイン産地とすることは決して夢ではないと考える。そのためには産業を支える人材が必要であり、人材を育成する大学や専門学校をつくる必要がある。

今後の展望として、福島ワイン街道構想を目指す。地域内に圃場や醸造施設が増えれば、そこに福島ワインベルトが出来上がる。さらにワインベルトに人が集まり、観光や外食などの産業が増える。一方で地域外に出た人材は日本全体のワインのレベルを引き上げていく。さらに、葡萄は傾斜地での栽培が多いことから、ロボット支援による傾斜地農業の研究・開発に繋がり、世界の農業にも貢献できる可能性がある。

福島を世界に向けたワイン産業の基地として発展させていきたい。そのためには、人材育成の場を

■

作るのももちろんのこと、若い人たちも一緒に育てていきたい。

### 3 パネルディスカッション

#### プログラムの構築

**高橋**：地域にあるコンテンツを一つ一つ知って貰うことが大切である。100人中、1人に引っかかるコンテンツが100個あれば、100人の人が来ると考える。

**森井**：高校生を巻き込んだきっかけは、6次化推進に向けて大人のアイデアではなく、柔軟なアイデアを生み出す柔らかい頭が欲しいと考えていたことから。たまたま教育旅行を周知するために訪れた県外の実業高校から、学校交流がしたいという要望を得た。その要望を被災地の現状だけでなく、「食の安全」も伝えられるようなプロジェクトとして実現した。課題は、いかに地元の高校の協力が得られるかということである。

**小沢**：プログラムの構築にあたり、様々なコンテンツを組み合わせる魅力を作っている。地域内外の双方向でコンテンツの内容を高めていると感じた。

#### 魅力発見の取り組み

**五ノ井**：奥会津には魅力的な素材がたくさんあるが、生産者の多くは高齢者であり、量を出せないことが課題になっている。その課題をカバーするために、視察を受け入れるというプログラムを構築した。

**小沢**：量産ではなく、外から訪れてもらうという上手な手法を採用し、担い手と生産量の少なさをうまく利用していると思う。

**NPO 法人素材広場 横田 理事長**：（只見川電源流域振興協議会から「日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト」業務を受託）奥会津は奥が深く、行く度にその魅力を濃く感じる。素晴らしい生産者が作った少ない農産物を一斉に外部に持ち出されては困ると感じたことから、味噌を売りに行くのではなく、味噌を伝えることにした。立ち上げ当初は、生産者に戸惑いが見られたが、現在では受け入れも会話も上手になった。

#### 新しい魅力を作り出す

**高木**：なぜ、葡萄を福島で栽培するのか。原子力災害の影響については、ヨーロッパの研究機関において葡萄への放射性セシウムの移行率は低いという研究結果が得られている。また、ワインは嗜好品であり、美味しいと感じればまた飲みたくなり、風評被害は受けにくいと考えられる。そして、福島はもともと葡萄の栽培に適している土地である



ことから、ワインが成功すれば、ワイン産業が何十年も定着する。ワインは1次産業でもあり、6次産業でもある。マーケティングにおいても国際的で面白い産業に発展させることができる。課題は人材育成であり、持続可能な仕掛けづくりが必要である。福島が、日本そして世界に向けたワイン産地となる可能性を追求していくとともに、人材育成にも取り組んで行きたい。

## 人材育成という課題

**小沢**：人材育成は4事業者にとって共通の課題である。また、地域内でプロジェクトが持続する仕組みを構築していくことが求められる。併せてその地域の豊かな文化を壊さないように進めて行くことが大切だと思われる。

**五ノ井**：今年は視察を受け入れる生産者の人材育成に取り組んでいる。生産者の後継者育成については、若い世代が奥会津を離れている現状から難しいと感じている。

**高橋**：子どもが成長して地域を離れても、地域での体験や魅力を思い出すことが地域の将来に繋がっていくと感じている。そのために、社会教育を通じて、子どもに地域の魅力を継承していくことが必要だと考えており、今のうちに手を打っておくことが非常に大切だと思う。

**森井**：取り組みの最終目的は教育旅行の受入数を震災前の状況に戻すことであり、裏磐梯を訪れた高校生にいつか戻ってきて貰うことである。教育旅行担当の先生方は、先輩が体験した教育旅行を後輩にも、そしてその後輩にも体験させたいという思いを持っている。教育旅行を継続させるためには、受け入れ側と送り出し側双方がメリットを得ることが重要である。そのメリットとしてそれぞれの学校で生産・商品開発技術が向上するような教育旅行交流プログラムを提供していきたい。

**小沢**：4つの事業者の取り組みから見えるキーワードは『新しいもの』だと感じる。しかし、一遍に新しいものを作るのではなく、一つ一つの積み重ねが大切であり、その上に新しいものが積み上げられていく。地域はこれまで個人のそうした取り組みに助けられてきたが、人口減少の影響でその優れた取り組みが失われていくのではないかと危惧している。

**高木**：いかに住民の理解を得るかが課題である。地元の人たちには、ワインは食と地域の文化になり、さらに仕事に繋がるということを理解して貰いたい。そこで、まずはワインを飲んでいただき、好きになってもらうことに注力している。若者の育成には飲酒年齢が課題である。アメリカのワシントン州の教育機関では、香りを嗅ぐ、口に含むという感応によって学ぶことが可能とされる。しかし、現在の日本ではそれが出来ない。ワインを学ぶ中でワインを全く口に出来なければ楽しくはない。若者の人材育成を行うためには国内の規制を緩和していかなければならない。資金の確保も課題であり、事業を広く発信しながら、志を一つに集めて、クラウドファンディングなどを活用し資金を調達していきたい。ワインの初出荷は2020年のオリンピックイヤーを目指しており、2018年までに醸造用施設を整備しなくてはならない。建設費は行政の支援などを利用していくが、建物は地元の人たちと汗を流して作りたい。住民の主体性を醸成し、その思いを子や孫に伝えていって欲しい。



## コメンテーター発言要旨



**白井**：いずれの事業も地域の魅力を発見させる効果を狙ったことと被災地の現状を知ってもらうということが意義深い。震災から5年が経過し、住民が地域に戻っても暮らしが成り立たない現状がある。状況を震災前に戻すことは難しいが、外から人を呼び込み、交流人口を拡大することが重要だと思われる。外部の方々被災地を訪れることは、社会の仕組みと「絆」という意味の理解を深めると感じた。



**石井**：どんなに素晴らしい地域でも、暮らすためにはお金を稼がなくてはならない。若い世代の定住は難しいと思うが、教育を通じて高校生には地域の素材を活用した新商品開発や6次化などに取り組んでもらえるとよい。日本葡萄酒革進協会の取り組みについては、福島大学で新設が予定される農学系学部の協力に期待したい。



**鈴木**：それぞれが課題を抱えながら地域振興に取り組んでいることに改めて敬意を表したい。4事業者にはそれぞれ地域の魅力を磨き上げて、少しずつでも前に進んで欲しい。産業振興センターは中小企業・小規模事業者を対象として6次化支援や資金相談などのよろず相談を行っている。是非ご利用いただきたい。



**金内**：裏磐梯観光協会の事業は、未来を担う高校生に復興を体感して貰う素晴らしい取り組みだと感じた。是非、全国の教育現場にその取り組みを発信して欲しい。えこえね南相馬研究機構は、南相馬市の地域だけでなく、広域で取り組みれば、相乗効果が生まれ、集客が増える。周辺の自治体や賛同する個人を巻き込み、面で取り組んで欲しい。只見川電源流域振興協議会は、視察プログラムの対象を首都圏のレストランなどにも門戸を広げてもらえれば、さらなる発展性がある。日本葡萄酒革進協会は、ワイン好きの自分も是非応援したい。



**渡辺**：地方を元気にするため、リーダーの方々は一生涯懸命に取り組んでいる。地域の活性化には、「よそ者」、「若者」、「ばか者」が必要と言われるが、熱意がなければ地域は変わっていかない。今回の発表の中で、例えば「ワイン作り」に関しては、クラウドファンディングなどを活用した資金確保が大きな課題である。現在、金融機関のあり方が変化しており、金融機関も企業と協調・連携しながら企業を支援する姿勢となりつつある。このような動きを見ながら、提供される資金を活用していくことも大切だと感じる。福島の復興は東北の再生に繋がっていくと考える。当センターは皆さんと知恵を出し合い、汗をかきながら、様々な形で情報発信に取り組んでいきたい。

## まとめ



小沢：4事業者の報告から、元々の地域の魅力を『新しいもの』に置き換えていくという努力が感じられた。京都の取り組みのように古いといわれているものの中には、実は常に新しさを意識しているものがある。私たちが愛でているものは、そのような『新しいもの』ではないだろうか。『新しいもの』に置き換えていくという取り組みは今後も続けていく必要があり、4事業者の報告からその実践を学ばなければならないと感じた。

## Ⅳ おわりに

本事業で支援した4つのプロジェクトは、いずれも新たな地域産業の芽となる取り組みであった。引き続き、プロジェクトをブラッシュアップしながら、事業化に結び付けて行って欲しい。4プロジェクトとも、復興という課題だけでなく、人口減少や高齢化、地域の衰退など東北の多く地域が抱える課題に向き合った取り組みである。そこに自分たちの魅力ある地域をいかに継続させ、いかに発展させていくのかというという熱い志を感じる事が出来た。そうした志が地域内外に浸透することが、持続的な地域発展の可能性を高める。そして今、志と実践は東北地域が抱える課題の解決に求められている。

当センターでは、東北地域の活性化に寄与するため、東北地域の現状分析や先行事例紹介などの情報提供を行いながら、今後共、継続して志ある個人や団体、プロジェクトの支援を行っていきたい。

## 謝辞

検討会及び成果報告会にご参加頂きました、小沢喜仁氏、白井基晴氏、助川浩一氏、石井浩氏、長門昭夫氏、鈴木清昭氏、甲斐茂利氏、金内雅人氏(順不同)、及び本事業に対してご協力を頂いた皆様方に深く感謝申し上げます。